別表 1 (創業支援ワンストップ相談窓口設置事業) 【拡充】

市町村が実施する創業支援等事業 (益城町)

創業支援等事業の目標
<p>(目標の根拠)</p> <p>・益城町では、平成28年熊本地震や新型コロナウイルスの感染拡大、物価高騰、後継者不足等の影響により事業者の町外への移転や廃業が見受けられる。また、平成28年熊本地震の被災から事業再建が完全に出来ていない事業者もある程度存在する。</p> <p>この状況から町の産業全体の復興、そして町の賑わいづくりを進めるためには、事業者の再建と併せ町の重点施策である創業支援を推進することが重要と考える。</p> <p>この方針に基づき、町では、起業・創業する人に対する支援制度や環境整備の充実に取り組んできた。震災発生から8年が経過するなかで、町内で起業・創業をする人は増加している。令和元年に創業支援等事業計画を変更して以降、益城町起業創業事業費補助金を活用した町内での起業件数は、令和2年度から令和5年度の4か年累計で38件となっている。</p> <p>最近では、起業・創業の目的や事業内容の多様化に伴い、様々なニーズへ対応できる支援の充実も求められるようになってきている。多様なニーズに対応し得る、よりきめ細やかな支援の充実や、町内事業者や地域との連携を促すような起業・創業に関する環境整備をさらに進める必要がある。また、充実させた支援制度や起業・創業の実態を、広くPRしていくことも必要となる。</p> <p>上述の状況を踏まえ、今後は、相談体制等を維持・拡充し、創業の機運の醸成等を図ることで、年間30名の相談人数を目標とする。</p> <p>・個別相談への対応としては、今までどおり2名体制で対応するとともに、益城町商工会(以下「商工会」という。)をはじめ町内外の専門的知見を有する機関等と連携し、相談体制や支援体制を強化していくこととする。具体的には、年間相談件数の1割の3人の創業者創出を目標とする。</p>
<p>(目標数)</p> <p>・創業支援対象者数 30人 ・創業者数 3人</p>
創業支援等事業の内容及び実施方法
<p>(1) 創業支援等事業の内容 (ワンストップ相談窓口) 【拡充】</p> <p>・町役場内に創業支援のワンストップ相談窓口を設け、商工会、株式会社肥後銀行、株式会社熊本銀行(以下「地域金融機関」という。)、崇城大学、熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、東海大学熊本キャンパス・阿蘇くまもと臨空キャンパス(以下「県内大学」という。)、株式会社未来創成ましき(町と商工会が中心となって設立したまちづくり会社)等と連携し、様々な創業時の課題等の解決に対応する。</p> <p>・ワンストップ相談窓口は、益城町産業振興課の職員2名を町の窓口に配置し、相談対応等を行う。専門的判断が必要となる場合は、商工会及び地域金融機関、株式会社未来創成ましき、公益財団法人くまもと産業支援財団等(以下、「創業支援等事業者」という。)の協力を得る。</p> <p>・創業希望者の現状に応じた必要な支援を創業支援等事業者に依頼するとともに、課題に応じてそれぞれの創業支援等事業者が連携して対応する。</p> <p>・創業後3年間、町が電話、メール又は訪問支援等を適宜行い、専門的な支援が必要な場合は、創業支援等事業者が連携し支援する。</p> <p>・町のHP内の創業支援サイトに、施策一覧、支援機関一覧を掲載するとともにメールでの相談も随時受け付け対応する。</p>

<創業に必要な要素と各連携機関が担う役割>

1. 地域資源の活用の仕方（地域に眠る宝への気づき）

- ・益城町は、米、柿、スイカ、ミニトマト、さつまいも等の農産物、飯田山、潮井水源、四賢婦人記念館、震災遺構等の自然文化資源、「阿蘇くまもと空港」「益城熊本空港 I C」「小池高山 I C」といった交通拠点等を町の地域資源ととらえ、有効利活用を支援するための資源提供者、研究機関、販路開拓のネットワークを有する者の紹介を行う。
- ・県内大学等は、地域資源の活用に係る分析を行い、その活用方策の検討を支援する。

2. ターゲット市場の見つけ方

- ・益城町及び商工会は、市場ニーズを把握し、情報提供する。
- ・益城町は、産官学連携を利用し、県内大学等教育機関へ市場ニーズ調査への協力依頼を行う。
- ・益城町と商工会は、中心市街地活性化基本計画策定に係る住民アンケートの分析結果等の情報を、創業支援等事業者と共有する。

3. ビジネスモデルの構築の方法

- ・益城町は、創業支援に係る補助金制度（益城町起業創業事業費補助金）を継続し、併せて創業支援等事業者と連携し創業支援に係るセミナー等を受講させることで、創業前に知識の習得等を図る。
- ・益城町は、株式会社未来創成ましきと連携して、震災からの復興に資する拠点としてのチャレンジショップやコワーキングスペース、シェアオフィスのさらなる活用策を検討・実施する。
- ・創業支援等事業者は関係機関と連携し、別表2により創業希望者に基本的な知識とビジネスモデル構築を指導し、必要に応じた個別具体的な課題解決支援を行う。

4. 売れる商品・サービスの作り方

- ・創業支援等事業者は、商品・サービスに対し専門的知見に基づき強み、弱みを分析しアドバイスを行う。
- ・益城町は、県内大学等教育機関に対し、地域の資源の分析等による強みの発見、商品化についての協力依頼を行う。
- ・株式会社未来創成ましきは、特にチャレンジショップやコワーキングスペース、シェアオフィスで創業する創業者に対して、既に事業を行っている事業者や関係する創業支援等事業者等からのアドバイスを受ける機会を整備、提供する。
- ・その他、より専門的な指導が必要となった場合、創業支援等事業者をはじめ必要な専門家に依頼しアドバイスを行う。

5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について

- ・商工会の経営指導員は、販売先、ターゲット、販売方法及び価格へのアドバイスを行う。
- ・益城町及び商工会は、関係機関等と連携し販路開拓のためのマッチング支援を行う。
- ・株式会社未来創成ましきは、特にチャレンジショップやコワーキングスペース、シェアオフィスで創業する創業者に対して、既に事業を行っている事業者や関係する創業支援等事業者等からのアドバイスを受ける機会を整備、提供する。
- ・その他、より専門的な指導は、必要な専門家に依頼しアドバイスを行う。

6. 資金調達

- ・益城町は、町条例及び要綱に基づき、各種補助金等の優遇措置を行う。
- ・商工会、株式会社日本政策金融公庫熊本支店、熊本県信用保証協会等は、資金調達へのアドバイスをを行うとともに、地域金融機関に対しても資金調達のアドバイスや金融支援の

協力依頼を行う。

7. 事業計画書の作成

- ・商工会等は、事業計画書の作成について専門家と一緒にアドバイスをを行いながら、ブラッシュアップを行う。
- ・補助金等の申請については、益城町及び商工会が連携してサポートを行う。

8. 許認可、手続き

・益城町は、産業振興課において、創業手続き・許認可についてのアドバイスや関係機関への連絡を行う。また、より詳細な知識を必要とする場合には、南九州税理士会熊本東支部、熊本県社会保険労務士会及び熊本県行政書士会宇城支部等を紹介し、税務、労務管理、創業手続き等のアドバイスを行ってもらう。

9. コア事業の事業展開の可能性や関連事業への拡大可能性

- ・益城町及び商工会をはじめとする創業支援等事業者が連携し、創業後の事業展開や新分野への進出可能性等について継続的なアドバイスを行う。
- ・特に、農産物を活用した事業については、J Aや県内大学等と連携し、事業展開等を支援する。

<創業支援機関との連携>

- ・益城町と創業支援等事業者は、支援を行った創業希望者等の情報に対しては、創業希望者等の同意を得たうえで、守秘義務に配慮しながら共有する。また、益城町が情報集約・一元化を図り、創業支援カルテを作成する。創業支援カルテには、製品、販路、販売手法、資金調達及び人材等の分野において、創業希望者等がどのような支援を望んでおり、どういったノウハウが不足しているかわかるようにし、適切な機関へ誘導し、創業実現まで関係機関によるきめ細やかなフォローアップの支援ができるようにする。
- ・各創業支援機関の担当者は、電話やメール等を活用して、密接な連携体制を構築する。また、必要に応じて「創業支援連携会議」を開催し、創業の動向等について報告し、共有可能な情報を共有する。

<特定創業支援等事業について>

対象となる特定創業支援等事業については以下のとおりとし、事業を受けた者について、益城町が証明書を発行する。

- ・商工会や熊本県商工会連合会が実施する創業セミナー等（創業支援講習会を1ヶ月以上若しくは4回以上実施し、経営、財務、人材育成、販路開拓の4つの知識を習得する。）
- ・商工会の経営指導員が創業予定者の相談内容に応じて最適なビジネスモデル、資金調達の仕方、融資制度の選定を行う事業（創業セミナー等に準ずる事業）
- ・商工会と株式会社日本政策金融公庫熊本支店及び地域金融機関の両者が連携して実施する創業相談や事業計画を策定する事業（創業セミナー等に準ずる事業）

<各事業の共通事項について>

- ・本創業支援等事業計画の全体の進捗状況を益城町が把握することとし、創業者や創業希望者に対するアンケート調査により、常に体制を改善していくこととする。特定創業支援等事業を実施し、証明書の発行を受けた創業者に対しては、その後の創業の有無や実績報告等を電話やメールにて確認する。
- ・創業後についても、創業支援等事業者と連携してフォローアップを行い、適切な支援を行っていくとともに、成功事例については、益城町の広報誌やHP、SNSへの掲載等広くPRする。

・公序良俗を害する恐れのある事業を行う創業者に対しては、各種の創業支援サービスを行わない。創業支援等事業者もこの方針を徹底する。

・昨今は後継者不足に悩みながら経営を続ける事業者も町内に一定数存在している。創業の一手段として、「事業承継」についても創業希望者に対して情報提供やマッチングの機会提供等を行う。

(2) 創業支援等事業の実施方法

・益城町の産業振興課に、担当者2名を配置し、創業支援等事業者と連携したワンストップ相談窓口を設置する。

・益城町のHP、SNSを活用し、インターネット上でも施策を紹介していくとともに、メール等でも相談対応ができるようにする。

・益城町と創業支援等事業者が支援を行った創業希望者等の情報に関しては、創業希望者等の同意を得たうえで、守秘義務に配慮しながら共有する。また、益城町が情報集約・一元管理を行い、創業支援カルテを作成する。

・関係機関との連携を密にするため、創業支援等事業者等で構成する「創業支援連携会議」を必要に応じて年1回以上開催し、創業動向、各機関の活動状況、改善点等について、情報共有を図る。

計画期間

平成27年4月1日～令和12年3月31日

変更箇所については、令和6年12月25日～令和12年3月31日

(注)

1. 複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。
2. 「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何件の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。
3. 「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。
4. 「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって用いる民間の知識・手法又は連携する民間の創業支援等事業について記載する。
5. 「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

別表2 (創業セミナー等開催事業)【既存・特定創業支援等事業】

市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第2条第32項第1号に該当する事業に限る。）

実施する者の概要	
(1) 氏名又は名称	①益城町商工会 ②熊本県商工会連合会
(2) 住所	①熊本県上益城郡益城町宮園715-1 ②熊本県熊本市中央区安政町3-13 熊本県商工会館7階
(3) 代表者の氏名	①会長 住永 金司 ②会長 笠 愛一郎
(4) 連絡先	①TEL 096-286-2551 FAX 096-286-2549 ②TEL 096-325-5161 FAX 096-325-7640
(5) 担当者：経営指導員	①新堀 一記・田代美智子・鈴木 寛明 ②岡本真理子・井上ひかり
創業支援等事業の目標	
<p>(目標の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・益城町の震災からの復興、そして更なる産業の発展を目指すためにも、創業希望者に対し、町が主体となって実施する創業支援ワンストップ相談窓口の維持・拡充と併せて、商工会において創業セミナー等を実施し、創業に必要な専門知識を習得する機会を提供することが、創業機運の醸成には必須と考える。 ・この方針に基づき、商工会では令和4年度より創業セミナーを実施している。これまで創業セミナーの受講者は令和4年度、令和5年度の2か年累計で34人となっており、創業者は2か年累計で13人となっている。 ・上記の状況を踏まえ、今後は、創業セミナー等の継続・内容の充実等を図り、創業希望者のさらなる創業機運の醸成を図ることで、創業支援対象者のうち5割の者の創業を目指す。 <p>(目標数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援対象者数 20人 ・創業者数 10人 	
創業支援等事業の内容及び実施方法	
<p>(1) 創業支援等事業の内容【既存・特定創業支援等事業】</p> <p>商工会が通常の経営改善普及事業において行っている創業支援をさらに充実化させ、創業者数及び創業率の向上を目指す。また、創業セミナー等において、熊本県商工会連合と連携し創業支援講習会（特定創業支援等事業）を4回以上実施し、経営、財務、人材育成、販路開拓の4つの知識習得するために専門家のアドバイスを受け、創業支援カルテでその旨が確認できる者を「特定創業支援等事業」を受けた者として、益城町が証明書を発行する。</p> <p>①創業支援講習会の開催（特定創業支援等事業）</p> <p>経営全般、税務、労働、取引、金融など事業経営に係る必要知識を得るための講習会を、専門家を招へいして開催。内容としては、事業計画書作成方法をはじめ、販売管理（売上計画、収支計画等）・仕入管理・資金管理など。</p> <p>集団による開催・・・年4回以上</p>	

個別対応・・・相談に応じ都度対応（年約10回計画）

②金融支援

創業に必要とする資金の確保を支援するため、日本政策金融公庫、熊本県信用保証協会、町内を中心とした金融機関の各支店と連携を図り、適切な資金調達計画作成をはじめ、申込に係る手続等の指導を実施。

③創業補助金等の申請支援

新たに創業する者や第二創業を行う者に対し、その創業等に要する経費の一部を助成（以下「補助」という。）する事業で、新たな需要や雇用の創出等を促し、地域経済の活性化に寄与する本補助金の申請者への計画書作成等の支援を実施。

（2）創業支援等事業の実施方法

益城町や他の創業支援等事業者と連携し、販売のノウハウや就職、雇用に関しても積極的な創業支援に取り組む。また、資金確保支援が必要な創業希望者については、的確なアドバイスと共に、支援を行う。

その他、創業後3年間は、益城町の支援と共に経営指導員が必要に応じ専門的な支援を行う。また、益城町広報誌やHP、SNSを活用した創業支援等事業のPRだけでなく、商工会HPにも創業支援サイトを立ち上げ、施策一覧、支援機関一覧等を掲載する。

特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容等を記載した名簿を作成し、直ちに益城町に提出する。

計画期間

平成27年4月1日～令和12年3月31日

変更箇所については、令和6年12月25日～令和12年3月31日

※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、改正法第14回認定日以降の申請が対象となる。

（注）

1. 複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。
2. 「実施する者の概要」には、実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載する。「連絡先」には、電話番号、FAX番号及び法人である場合には担当者名を記載する。
3. 「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何人の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。
4. 「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。
5. 「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって市町村及びその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法について記載する。
6. 「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。